

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日 更新

事務事業名		生活困窮者自立支援事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部
	施策	18	社会福祉の推進			所属課	福祉課
	基本事業	55	生活、就労の支援			所属班	社会福祉班
予算科目		会計一般	款3	項3	目3	事業連番11645	法令根拠
		生活困窮者自立支援法					成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	国において、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から全国の福祉事務所を設置する自治体において施行される。この制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、新たに、自立相談支援事業を実施することとなり、生活困窮者が抱える複合的な課題に対応して包括的な相談支援を行なう自立相談支援事業を中心として、個々の生活困窮者の状況に応じ、居住、就労、家計等の相談や支援を一体的に提供するものである。
【業務の流れ】	平成26年度中に委託事業所の選定を行ない、併せて相談窓口体制の整備を行なう。この事業の実施に伴う市民への周知を図ると共に、庁内における連携体制や外部関係機関との連携体制など、相談者に対応する基盤整備を行なう。
【主な予算費目】	自立相談支援事業委託料、任意事業の実施に伴う県への負担金など
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
モデル事業を菊池圏域において実施。		生活困窮者に対する相談支援
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア:生活困窮者(相談者)	人	新規事業のため
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)
		→ ア:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)
		→ ア:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	実績(決算)	実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
① 活動指標		人	人				80	0	100	0	0	0
② 対象指標		人	人									
③ 成果指標		人	人									
投資 入 費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						13,215			
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円					9,011				
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円			0	0	22,226	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円			0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人			0	3	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間			0	216	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円			0	860	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円			0	860	22,226	0	0	0	0	

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							